

平成26年度予算見積調書

課室名：生涯学習文化財課

担当名：文化財活用・博物館担当

内線：6986

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B99	文化財保護事業補助			一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財保護事業補助	
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	文化財保護法、文化芸術振興基本法、埼玉県文化財保護条例			戦略項目			
						分野施策	050101 文化芸術の振興		
1 事業概要 文化財の所有者・管理者等が行う文化財の保存事業に対し補助金を交付し、適切な保護管理を図る。また、民俗芸能保持団体に対し補助金を交付し、民俗芸能の衰亡を防ぎ地域文化の振興を図る。 (1) 国指定文化財保護事業 40,480千円 (2) 埋蔵文化財調査保存事業 36,000千円 (3) 県指定文化財保護事業 35,966千円 (4) 民俗芸能の振興事業 1,223千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 国指定文化財保護事業 国指定文化財に対する補助金 13件 40,480千円 イ 埋蔵文化財調査保存事業 市町村が実施する試掘調査に対する補助金 42件 36,000千円 ウ 県指定文化財保護事業 県指定文化財に対する補助金 24件 35,966千円 エ 民俗芸能の振興事業 県指定無形民俗文化財の後継者養成を目的とした補助金 10件 1,223千円 (2) 事業計画 国や県指定文化財等を適切に保存し後世に伝えるため、保存事業に対して緊急性や必要性を考慮し、優先度の高いものについて今後も引き続き補助金を交付していく。 (3) 事業効果 補助金を交付した文化財保存事業件数 平成22年度 88件 平成23年度 98件 平成24年度 88件 (4) 事業主体及び負担区分 ア 国指定文化財保護事業 (ア) 市町村が所有者の場合 国16/20(県1/20)市3/20 史跡の先行取得償還の場合 (イ) (ア)以外の場合 国10/20～17/20(県3/40～10/40)市 3/80～20/80・事業者3/80～20/80 イ 埋蔵文化財調査保存事業 国1/2(県1/6～1/4)市1/4～2/6 ウ 県指定文化財保護事業 (県1/2)市1/4・事業者1/4 エ 民俗芸能の振興事業 (県1/2)市1/4・事業者1/4 補助上限150千円						
2 事業主体及び負担区分 事業説明欄参照									
3 地方財政措置の状況 特別交付税 重要文化財等の保存等に要する経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
予算額									
決定額	113,669							113,669	2,027
前年額	111,642							111,642	